

# 日本新興株グロースファンド

追加型投信／国内／株式



月次レポート(販売用資料)

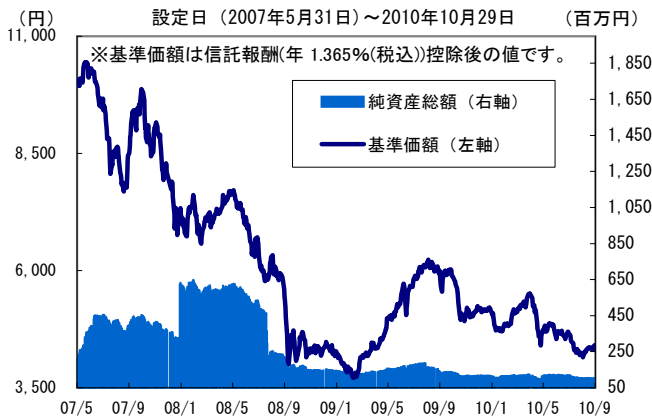
作成基準日: 2010年10月29日

※フィンデックス100は、3月25日付けで「日本新興株グロースファンド」になりました。

## 【ファンドの特色】

- 当ファンドは、日本新興株グロースマザーファンド受益証券を通じて、わが国の新興企業の発行する株式を中心に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
  - マザーファンドの主要投資対象は東京証券取引所市場第一部を除く市場に上場(新規上場予定を含みます。)している新興企業とします。
- マザーファンドの運用にあたっては、成長性に優れた企業を厳選し、分散投資を行います。
  - 銘柄選択効果を重視したアクティブ運用を行います。
  - 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
  - ポートフォリオの銘柄数は40～60銘柄程度とします。

## 基準価額の推移



※基準価額(分配金込み)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。

## 基準価額・純資産総額・収益分配実績

基準価額	4,234円
純資産総額	0.94億円

	第5期 (2009年8月20日)	第6期 (2010年2月22日)	第7期 (2010年8月20日)
分配金(1万口当たり)	0円	0円	0円

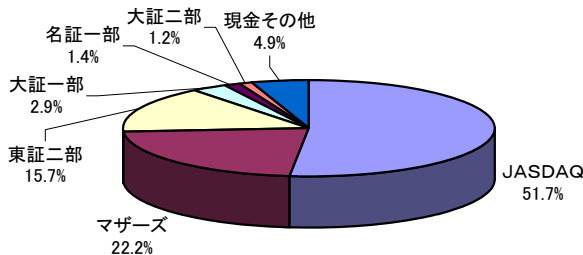
## ファンドと各指数の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.1%	-9.2%	-23.2%	-27.9%	-57.0%	-57.7%
東証一部指数	-3.2%	-6.2%	-15.2%	-7.8%	-45.1%	-50.4%
日経ジャスダック平均	-2.4%	-5.5%	-14.3%	-5.1%	-38.1%	-43.8%
マザーズ指数	-6.1%	-12.6%	-31.0%	-20.5%	-63.1%	-60.1%

※上記の各指数は当ファンドのベンチマークではありません。各指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。設定来の騰落率は全て設定日当日を基準として計算しています。  
※ヘラクレス指数は、JASDAQ市場とヘラクレス市場が統合されたこととともない、2010年10月12日より指数の算出・公表が終了しております。

## 日本新興株グロースマザーファンドのポートフォリオの状況

### 市場別比率



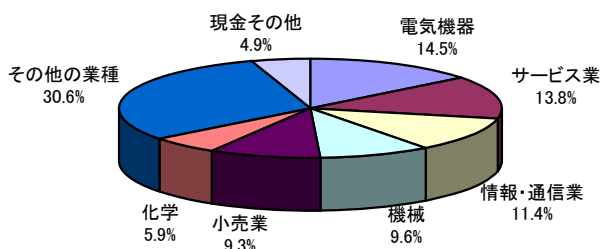
### 株式組入比率

	比率
株式	95.1%
現金その他	4.9%

※月末時点でのベビーファンドのマザーファンド組入比率は100.1%、ベビーファンドの株式実質組入比率は95.2%です。

※ベビーファンドの純資産総額からは信託報酬等の費用が日々控除されていることから、マザーファンドの評価額がベビーファンドの純資産総額を上回り、マザーファンド組入比率が100%を超えることがあります。

### 業種別比率



### 組入上位10銘柄

	銘柄名	市場	業種	比率
1	サイバーエージェント	マザーズ	サービス業	4.3%
2	スタートトゥデイ	マザーズ	小売業	3.2%
3	J Pホールディングス	JASDAQ	サービス業	2.8%
4	ニッポン高度紙工業	JASDAQ	パルプ・紙	2.7%
5	フルヤ金属	JASDAQ	その他製品	2.7%
6	フェローテック	JASDAQ	電気機器	2.7%
7	ジェイアイエヌ	JASDAQ	小売業	2.6%
8	エヌ・ピー・シー	マザーズ	機械	2.6%
9	アルコニックス	東証一部	卸売業	2.5%
10	第一精工	JASDAQ	電気機器	2.5%

※上記の各組入比率は純資産総額に対する評価額の割合を記載しています。(小数点第2位以下を四捨五入しています。)

※グラフ中の比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示していますので、合計が100%にならないことがあります。

当資料はITCインベストメント・パートナーズ株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

# 日本新興株グロースファンド

追加型投信／国内／株式



月次レポート(販売用資料)

作成基準日: 2010年10月29日

## ファンド・マネージャーのコメント

### 【市況】

10月は、日銀が5日に追加金融緩和策を発表したことや、米国の量的金融緩和への期待による流動性相場への思惑を受け一時的に株価が上昇する場面がありました。しかし、中旬から下旬にかけ為替が1ドル80円台に達したことで、輸出関連企業への影響が懸念され、相場は上値の重い展開となりました。そのような中、新興株式市場の各々の月間騰落率は東証二部指数が前月末比▲3.2%、日経ジャスダック平均指数が▲2.4%、マザーズ指数が▲6.1%と下落し取引を終えました。

### 【基準価額の動きと運用概況】

当ファンドの基準価額は、前月末比で▲3.1%となりました。個別保有銘柄では、ニッケル・リチウム電池材料を製造する田中化学研究所、羽田空港を拠点とする新興航空会社一角であるスカイマークの上昇がファンドのパフォーマンスを下支えしました。しかし、インターネットを利用した広告サービスや仮想空間サービスを提供するサイバーエージェント、電子部品製造装置の開発を手掛けるサムコの下落がマイナス寄与し、月間騰落率はマイナスとなりました。

### 【今後の見通しと投資戦略】

企業の間決算発表が本格化しています。上半期の業績内容は好調で収益の上方修正を発表する企業が多く、一方下半期は円高進行や消費者モメンタムの伸び悩み等により、企業を取り巻く厳しい外部環境を考慮した保守的な観点から通期業績予想を据え置く企業が多い状況です。そのため通期業績予想への期待感からこれまで堅調に推移していた銘柄が失望感や材料出尽くし感から大きく売られる場面が散見されます。しかし、主要国の金融緩和や財政政策の積極化の効果で、景気は次第に好転に向かい、中小型株式市場も堅調に推移していくものと見ており、今回の一時的な下落局面においてはむしろ押し目買いのチャンスと捉え買い増しを検討しています。

10月12日より旧ジャスダック市場と大証ヘラクレス市場が統合され、新ジャスダック市場の取引が開始されました。その際、JASDAQ-TOP20指数が導入され、構成銘柄群は時価総額の大きさだけでなく、成長性、流動性等の要素が考慮されています。今後それら指数の先物やETFなどが導入されると流動性の観点からされに新興市場にも活発な取引が期待できると考えます。投資戦略は大きな変更はありません。足元の円高進行の影響を受け辛く、業績の伸長が著しいe-コマース関連や介護・保育等の成長分野への銘柄を引き続き保有するほか、為替の円高進行が落ち着きを見せる局面では、アジア地域にてビジネスが好調な電子材料や機械等の輸出関連銘柄を買い増す方針です。当ファンドの3つの投資テーマである、1) 独創的なビジネスモデルや質の高い技術力を有する企業、2) ニッチな分野で世界的に高いシェアを有する企業、3) 新興国に成長の活路を求め、積極的かつ戦略的に進出している企業に着目し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づく個別銘柄選択により、今後もパフォーマンスの向上を目指します。

## ファンドマネージャーの注目銘柄

株式コード	銘柄名	市場	業種	コメント
3627	プライムワークス	マザーズ	情報・通信	携帯電話向け電子書籍や待ち受け画面コンテンツの作成及びwebソリューション事業を手掛けます。2011年2月期第2四半期の中間決算は、スマートフォンの台頭により電子書籍事業へのソリューション案件が大幅増となったほか、コンテンツにおいても待受けサービス「キャラタイム」の売上伸長などが確認でき、通期決算の内容に期待が持てる内容となりました。
3046	ジェイアイエヌ	JASDAQ	小売業	眼鏡・雑貨の製造販売を手掛けます。JINS(ジンズ)の眼鏡販売は、業界全体が縮小傾向にある厳しい状況下でも、ワンプライス(均一料金)のビジネスモデルを確立しシェアを拡大しています。今後、広告宣伝を積極的に展開し、ブランドの知名度アップを図る他、革新的な商品の開発により、眼鏡市場全体の拡大を目指しています。
4082	第一稀元素化学工業	東証二部	化学	自動車排気ガス浄化触媒などに使われる、ジルコニウム化合物の生産・販売を手掛けています。昨今、懸念材料となっている中国によるレアアース問題ですが、同社は旧ソ連圏と米国からの調達割合を引き上げ、供給量と価格の安定化に努めています。そのため、製品に対する旺盛な需要を背景に、収益の好調さが継続していくものと見ています。
5018	MORESCO	東証二部	石油・石炭製品	特殊・合成潤滑油などの製造・販売を手掛けています。2011年2月期の中間決算において国内の自動車、鉄鋼、電子機器向けの需要回復が確認され、タイ、インドネシアにおいても売上好調が伝えられました。海外成長市場での開拓を目指し、今後、中国市場に注力するほか、インド、ブラジルへの市場拡大を目指しています。
6890	フェローテック	JASDAQ	電気機器	半導体、FPD(フラットパネルディスプレイ)、太陽光発電などに対する装置関連事業を手掛けます。太陽電気関連半導体製造装置で利用される真空シールでは世界シェア7割を誇るほか、サーモモジュールや磁性流体などの主力製品での高稼働率が続き旺盛な需要が引き続き見込まれています。

※特定銘柄の売買の勧誘あるいは推奨を意図するものではありません。また将来の組入れを保証するものではありません。

当資料はITCインベストメント・パートナーズ株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みには、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

# 日本新興株グロースファンド

追加型投信／国内／株式

## 当ファンドの主なリスク

当ファンドは、主に国内株式を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「リスクについて」をご覧ください。

### 1. 株価変動リスク

一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、マザーファンドが組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。

### 2. 流動性リスク

市場規模が小さく、証券取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。新興企業の株式は、一般的に東京証券取引所市場第一部上場企業の株式等に比べて流動性リスクが高くなります。

### 3. 信用リスク

株式や短期金融商品の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、その株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。新興企業の株式は、一般に東京証券取引所市場第一部上場企業の株式等に比べて流動性が高いと考えられます。

## お申込みメモ

信託期間	無期限(平成19年5月31日設定)。ただし、元本金額が1億円を下回った場合などはファンドを終了(繰上償還)させる場合があります。
収益分配	原則として、年2回の決算日(原則として、毎年2月20日および8月20日。休日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、基準価額の水準や市況動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。
取得申込日	原則として、毎営業日にお申込みいただけます。
取得価額	取得申込日の基準価額とします。
取得申込単位	販売会社やお申込方法によって異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金申込日	原則として、毎営業日にお申込みいただけます。
換金価額	換金申込日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金単位	原則として、1口単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金代金の支払い	換金のお申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
課税関係	原則として、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益に対して課税されます。 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。 ※税制が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

当資料はITCインベストメント・パートナーズ株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

# 日本新興株グロースファンド

追加型投信／国内／株式

## 当ファンドに係る手数料等について

### ○申込み時に直接ご負担頂く費用

◆申込手数料: 取得申込日の基準価額に、3.15% (税抜3.00%) を上限として販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にてご確認ください。

### ○換金時に直接ご負担いただく費用

◆換金(解約)手数料: 当ファンドには換金(解約)手数料はありません。  
◆信託財産留保額: 1万口につき基準価額に0.25%の率を乗じて得た額とします。

### ○ファンドの保有時に間接的にご負担いただく費用

◆信託報酬: ファンドの純資産総額に年1.365% (税抜年1.3%) の率を乗じて得た額とします。  
◆その他の手数料等  
①その他費用: 借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、有価証券売買時の売買委託手数料等  
※上記の手数料等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
②以下の諸費用は、ファンドの純資産総額に年0.1%の率を上限として乗じて得た額とします。  
法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産に係る監査人、法律顧問、税務顧問に対する報酬等  
※当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドにかかる費用・税金について」をご覧ください。

## 委託会社その他の関係法人

委託会社 : ITCインベストメント・パートナーズ株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号  
(社)投資信託協会会員／(社)日本証券投資顧問業協会会員  
信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の作成等を行います。

受託会社 : 野村信託銀行株式会社  
信託財産の保管管理等を行います。

販売会社 : 当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払い事務等を行います。

販売会社	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○	-
伊藤忠キャピタル証券株式会社*1	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第25号	○	○	-
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○	-	○
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号	○	-	-
日興コーディアル証券株式会社 (投信スーパーセンター)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
ぼんせい山丸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○	-	○
ひまわり証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第150号	○	-	○
マネックス証券株式会社*2	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	-	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○	-	-
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	-	○

\*1伊藤忠キャピタル証券株式会社は、法人のお客様のみの取扱いとなります。

\*2マネックス証券株式会社は、販売業務を行っておりませんのでご注意ください。

◆ ◆ 照会先 ◆ ◆  
ITCインベストメント・パートナーズ株式会社  
(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号、(社)投資信託協会会員／(社)日本証券投資顧問業協会会員)  
販売会社照会ダイヤル: Tel 0120-580446 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時  
ホームページ[<http://itc-ip.com>]

当資料はITCインベストメント・パートナーズ株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客様ご自身で判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。